



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 日本ケミファ株式会社
コード番号 4539 URL <http://www.chemiphar.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一城

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 中島 慎司

TEL 03-3863-1211

定時株主総会開催予定日 2023年6月21日

配当支払開始予定日

2023年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	31,559	2.9	241		58	94.3	339	51.6
2022年3月期	32,506		825		1,022		700	

(注) 包括利益 2023年3月期 216百万円 (64.7%) 2022年3月期 611百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年3月期	94.07		1.8	0.1	0.8
2022年3月期	194.33		3.8	2.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 27百万円 2022年3月期 27百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期	48,571	18,534	38.1	5,130.65
2022年3月期	49,453	18,501	37.4	5,119.99

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,517百万円 2022年3月期 18,484百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	916	394	144	10,529
2022年3月期	1,801	35	793	11,645

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		50.00	50.00	182	25.7	1.0
2023年3月期		0.00		50.00	50.00	182	53.2	1.0
2024年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		300.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	32,700	3.6	200		100	70.4	60	82.3	16.62

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	4,261,420 株	2022年3月期	4,261,420 株
期末自己株式数	2023年3月期	652,254 株	2022年3月期	651,170 株
期中平均株式数	2023年3月期	3,609,412 株	2022年3月期	3,606,523 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	21,951	8.6	1,350		983		349	
2022年3月期	24,011		355		2		249	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	95.59	
2022年3月期	68.32	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	35,912	10,253	28.5	2,802.53
2022年3月期	35,103	10,994	31.3	3,004.58

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,236百万円 2022年3月期 10,977百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P4「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。また、2023年5月22日(月)に機関投資家、証券アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。説明会で配布した資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
[継続企業の前提に関する注記]	15
[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]	15
[連結貸借対照表関係]	17
[連結損益計算書関係]	17
[連結包括利益計算書関係]	18
[連結株主資本等変動計算書関係]	18
[連結キャッシュ・フロー計算書関係]	20
①セグメント情報等	20
②1株当たり情報	21
③重要な後発事象	21
5. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
[継続企業の前提に関する注記]	27
[重要な後発事象]	27
6. その他	27
(1) 役員の異動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、国内における新型コロナウイルス感染症との共存により、個人消費を中心に景気は持ち直しの傾向が続いた一方、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格高騰や内外金利差を背景に歴史的な円安が進んだことなどにより、企業間物価のみならず消費者物価にも上昇圧力が高まりました。

医薬品業界につきましては、2022年4月の薬価改定で、医療費ベースで約1,600億円の薬剤費の削減が実施されました。また、ジェネリック医薬品同業他社の品質問題等に関する市場全体の供給不足は、その他のメーカーによる増産対応や設備投資などを通じた安定供給確保への努力により改善傾向にあるものの、依然として解消されておられません。

このような環境下で、当社グループは引き続き「信頼できるジェネリック医薬品」の普及に貢献するべく、ジェネリック医薬品の品質向上と安定供給に注力するとともに、生産性及び効率性の向上に資する施策を推し進めてきました。

また、ジェネリック医薬品事業と並行して取り組んでいる、「アルカリ化療法剤」や「新薬開発」に関しては、他社とのアライアンスを活用した革新的な創薬テーマへのチャレンジや、国内外企業への導出活動に努めています。当社グループは、まだ十分な治療薬がない病気に苦しむ患者さんのために、画期的新薬の開発に取り組んでいます。

①【医薬品事業】

(イ) 医療用医薬品

1) ジェネリック医薬品

市場の安定供給回復に向け、当社グループにおきましても増産体制整備に努めてまいりましたが、人員確保が計画どおりには進まなかったことなどから他社製造委託品を含め製造余力の面ですべての代替需要に応えることは難しく、出荷調整を行わざるを得ない品目が継続的に生じる状況となりました。また、昨年12月には製造工程上の確認事項のため、一部製品の出荷を一時停止した影響が生じました。

販売面では、2022年6月に高尿酸血症治療剤「フェブキソスタット錠『ケミファ』」1成分3品目を、翌7月には同剤の口腔内崩壊錠である「フェブキソスタットOD錠『ケミファ』」1成分3品目を発売しています。さらに、2022年12月には、抗リウマチ剤「イグラチモド錠『ケミファ』」ならびにプロトンポンプ・インヒビター「エソメプラゾールカプセル『ケミファ』」の2成分、3品目を発売しました。

2) 主力品・新薬

主力品・新薬については薬価改定の影響が大きく、5品目合計の売上高は前期を下回る結果となりました。

主力品であるアルカリ化療法剤「ウラリット-U配合散・同配合錠」(以下、ウラリット)につきましては、ジェネリック医薬品への置き換えが進んでいるものの、子会社である日本薬品工業株式会社が販売する同剤のジェネリック医薬品「クエンメット配合散・同配合錠」と合わせて当社グループで製造・販売できる状況を活かし、痛風ならびに高尿酸血症における酸性尿改善の重要性に関する啓発活動を強化してきました。

(ロ) 臨床検査薬

臨床検査薬の主力製品であるアレルギースクリーニング機器・試薬「ドロップスクリーン」については、当期中に試薬の増産体制を整え、2022年10月より当社の医薬営業部門によるプロモーションサポートを開始したことで、国内での普及拡大にさらに弾みがつきました。また、欧米など海外への展開に向けた製品開発や各国の法規制対応、パートナー選定などにも取り組んでまいりました。加えて、2022年9月には東ソー株式会社が開発したグリコヘモグロビン分析計の新機種「HLC-723®GR01」の販売も開始しました。

以上により、医薬品事業全体の売上高は前期比3.0%減の30,543百万円、営業損失が306百万円(前期は営業利益729百万円)となりました。

②【その他】

「その他」の事業については、受託試験事業（CRO）を行う子会社の株式会社化合物安全性研究所において、非臨床試験から臨床試験までをワンストップで提供する体制を整え、同業他社とのコラボレーション強化やモニターの増員などを行ってまいりました。その結果、非臨床事業ではGLP試験の受託経験を活かしたコンサルティング業務が増加したことに加え、制度改正に伴う農薬のデータギャップ案件の受託が堅調に推移しました。また、臨床事業については、アカデミアからのモニタリング業務が増加し、臨床・非臨床ともに業績は堅調に推移しました。

以上により、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業も含めた「その他」の事業全体の売上高は前期比1.2%増の1,015百万円、営業利益は同32.5%減の64百万円となりました。

これらの結果、当期の各セグメントを通算した業績は、当期の連結売上高が前期比2.9%減の31,559百万円、連結営業損失が241百万円（前期は連結営業利益825百万円）、連結経常利益が同94.3%減の58百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同51.6%減の339百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前期末に比べて58百万円減少し、33,436百万円となりました。これは、棚卸資産が増加した一方、現金及び預金、並びに売上債権の減少によるものです（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては13ページの連結キャッシュ・フロー計算書を参照ください）。

固定資産は前期末に比べ823百万円減少し、15,134百万円となりました。これは、主に減価償却費の計上、及び投資有価証券の売却によるものです。

この結果、総資産は前期末に比べて882百万円減少し、48,571百万円となりました。

(負債)

流動負債は前期末に比べて1,983百万円減少し、14,766百万円となりました。これは、主に仕入債務の減少、未払費用の減少、及び社債の償還によるものです。

固定負債は前期末に比べて1,068百万円増加し、15,270百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は前期末に比べて915百万円減少し、30,037百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前期末に比べて32百万円増加し、18,534百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの概況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動により916百万円減少いたしました。また投資活動においては394百万円の減少、財務活動においては144百万円の増加となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は10,529百万円（前期末比9.6%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動による資金は、主に税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の減少があった一方、棚卸資産の増加及び仕入債務の減少などにより、916百万円の減少（前期は1,801百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動による資金は主に投資有価証券の売却による収入があった一方、有形固定資産の取得による支出などにより、394百万円の減少（前期は35百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、財務活動による資金は主に社債の償還による支出及び配当金の支払があった一方、長期借入金の増加により、144百万円の増加（前期は793百万円の減少）となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	38.0%	37.9%	38.2%	37.4%	38.1%
時価ベースの自己資本比率	22.4%	19.4%	20.1%	15.2%	13.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.3年	7.6年	9.4年	6.3年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.0	15.6	13.1	19.6	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、今後予想される業界の競争激化に備え、経営全般の効率化による収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

内部留保につきましては、主に研究開発、生産設備の増強等、事業活動の拡大並びに経営基盤の強化に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当につきましては1株当たり50円を予定しております。

また次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金50円を予定しております。

(5) 今後の見通し

当社グループは経営課題として、かねてより掲げております「3つのミッションプラス1」に加え、近年ドロップスクリーンの普及拡大により成長が著しい臨床検査薬を含めた以下の項目を経営戦略の中心に据え、日々事業に取り組んでいます。

① 【ジェネリック医薬品】

現在起きているジェネリック医薬品の供給不足に対し、できるだけ早期に市場の需要を満たし、業界に対する信頼を回復することが喫緊の課題です。当社においても、国内工場の人員と生産設備を増強するための投資を続けてまいりましたが、人員確保が計画通り進まなかったことなどから、2023年3月期は他社製造委託品も含め製造余力の面ですべての代替需要に応えることはできませんでした。2024年3月期以降も人員増強や勤務体系の見直しによる体制の整備や設備投資の実施などにより増産に努めてまいります。また、原薬につきましても、安定供給の観点より複数の製造所から購入するマルチソース化への取り組みも進めています。

② 【臨床検査薬】

臨床検査薬の主力製品であるアレルギースクリーニング機器・試薬「ドロップスクリーン」は、わずか1滴の血液で、41項目のアレルゲンを、30分という短時間で測定することができ、これまで検査センターに外注していたアレルギー検査を院内で測定することを可能にした画期的な製品であり、導入された医療機関からは大変高い評価をいただいています。2022年10月からスタートした当社MRによるプロモーションサポートにより、製品の販売拡大に確実な手ごたえを得ており、当面の目標である国内設置台数1,000台を早期に実現させていきます。また、同製品は海外企業からも注目を浴びており、2027年度ごろの海外発売を目指し、引き続き製品開発、各国法規制対応、パートナー選定などに取り組んでまいります。

③ 【アルカリ化療法剤】

当社グループがウラリットで培ってきたアルカリ化療法剤については、さまざまな方面で展開が進んでいます。抗がん剤開発に特化した創薬系バイオベンチャー企業であるDelta-Fly Pharma株式会社(以下、DFP社)とライセンス契約を締結している抗がん剤「DFP-17729」は、本剤と他の抗がん剤の

併用群、ならびに他の抗がん剤単独群との比較によるフェーズⅡを当期に終了し、現在はフェーズⅢの実施に向けてデータの解析が進められています。また、当社グループが協力をを行いながら東北大学で進められていた、アルカリ化療法剤と慢性腎臓病（以下、CKD）との関連を解明する臨床研究「CKOALA Study」は、すでに試験を終了しており、その中でCKDに対するウラリットの有用性が示唆されました。現在は試験で得た結果について責任医師による論文化が進められています。また、AI を活用して実施したリアルワールドデータの解析により、CKOALA研究のデータをサポートする結果が得られており、これらの結果を踏まえてウラリットの適応拡大の可能性を検討しています。

④【自社開発創薬】

国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の「CiCLE事業」に採択されている、抗うつ、抗不安薬「NC-2800」（オピオイドデルタ受容体作動薬）については、住友ファーマ株式会社と共同研究開発契約及びオプション契約を締結しており、現在は同社がCiCLE事業の研究開発に分担機関として参画し、開発が進められています。2021年7月よりフェーズⅠを開始しており、2027年ごろまでにはフェーズⅡaを終了する予定です。

「NC-2500」（キサンチンオキシドレダクターゼ阻害薬、以下XOR阻害薬）については、2023年2月に南京寧和衡信製薬有限公司（Nanjing Neiva Faith Pharmaceutical Co., Ltd.、以下「NF社」）と、中国における痛風及び高尿酸血症領域での開発、製造、販売などの独占的実施権をNF社に許諾するライセンス契約を締結しました。今回の契約により、NF社が中国において痛風・高尿酸血症領域での開発を進め、得られたノウハウは当社が他地域へ展開することが可能であり、本契約の締結を足掛かりにNC-2500が有する価値の最大化に努めてまいります。

「NC-2600」（P2X4受容体拮抗薬）については、神経障害性疼痛に加え、新たに複数の疾患への適応可能性が期待されています。そのうち慢性咳嗽に対しては、新規の作用機序を有する薬剤として既存薬にはない特長を有する可能性が示されており、さらに開発を進め早期の導出を目指していきます。また、「NC-2700」（URAT1阻害薬）についても、そのユニークな特性を国内外の企業へアピールしながら引き続き導出活動を行っており、共同開発なども含め、さまざまな可能性を検討しています。

さらに、DFP社と日本国内における独占的販売権を取得するライセンス契約を締結している「DFP-14323」（抗がん剤候補化合物）については、2022年6月に開催された米国臨床腫瘍学会年次総会においてその有用性が発表され、それらのデータをもとに現在フェーズⅢ実施に向けた検討が進められています。

④【海外展開】

中国では2023年度中にジェネリック医薬品1品目の承認取得が期待されており、現在、初出荷に向けて準備を開始しています。さらに、現地でBE試験（bioequivalence study：生物学的同等性試験）を予定している品目もあるなど、引き続き中国での実績を着実に積み上げてまいります。またベトナムにおいては、日本で承認され、ベトナムで製造した経口医薬品としては同国で初となる、レバミピド錠の現地承認を2022年12月に取得しており、2023年度中の発売に向けた準備を進めています。

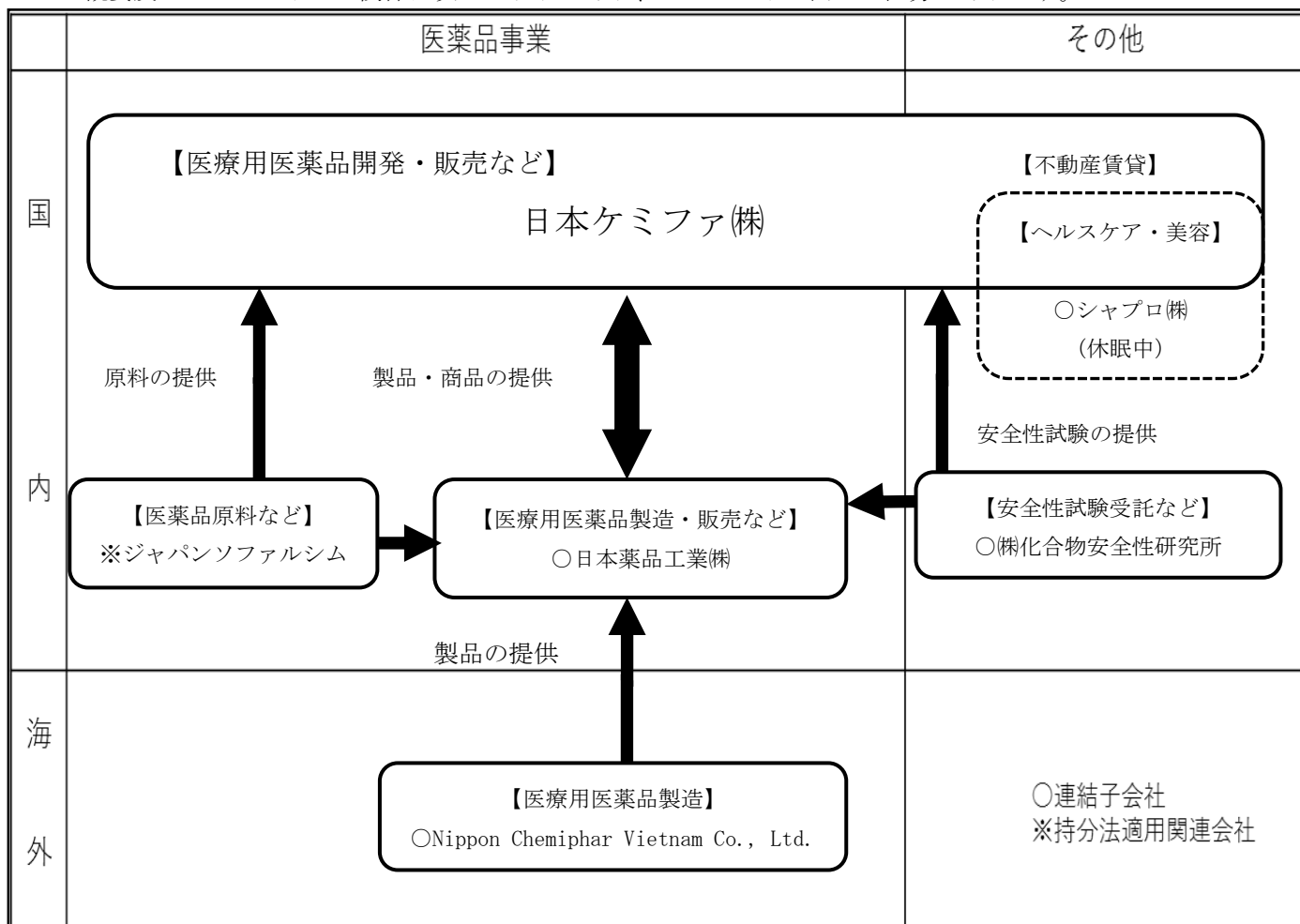
ベトナムでは、NC-VN社による現地での製品販売に向けた準備が整いつつあります。2022年度中には日本で販売しているものとは用量規格の異なる製品を、初めてベトナム当局へ申請する見通しです。現地開発・現地製造の強みを活かし、市場のニーズに合った製品を開発することで新規市場に挑戦してまいります。

加えて、海外での市場拡大・調査を支援するアドバイザー契約を結んだ、世界銀行グループの国際金融公社（IFC）とのプロジェクトは、前期に中東・アフリカ地域の調査を終えて、対象国の絞り込みが終了しています。世界最大の国際開発機関である同公社の助言・ネットワーク・資金を活用し、ASEANのその先に広がる市場への進出を検討しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社及び関連会社1社の6社で構成されており、医療用医薬品を中核として、医療・健康・美容関連事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社グループを構成している各社の事業に係る位置付けの概要及びセグメントとの関係は次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお IFRS の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,645	10,529
受取手形、売掛金及び契約資産	8,100	7,516
電子記録債権	4,544	3,738
商品及び製品	4,942	6,468
仕掛品	1,484	1,277
原材料及び貯蔵品	2,385	3,010
未収還付法人税等	-	220
その他	391	675
流動資産合計	33,495	33,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,745	15,956
減価償却累計額	△10,774	△11,170
建物及び構築物（純額）	4,971	4,786
機械装置及び運搬具	9,072	9,353
減価償却累計額	△7,140	△7,717
機械装置及び運搬具（純額）	1,931	1,636
工具、器具及び備品	2,519	2,755
減価償却累計額	△2,200	△2,376
工具、器具及び備品（純額）	319	379
土地	4,345	4,344
リース資産	347	376
減価償却累計額	△179	△205
リース資産（純額）	168	170
建設仮勘定	112	200
有形固定資産合計	11,848	11,518
無形固定資産		
特許権	17	15
商標権	61	54
販売権	666	383
リース資産	23	47
ソフトウェア	105	59
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	884	569
投資その他の資産		
投資有価証券	1,810	1,385
長期前払費用	359	496
退職給付に係る資産	309	401
敷金及び保証金	68	57
繰延税金資産	329	353
その他	410	414
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	3,225	3,046
固定資産合計	15,957	15,134
繰延資産		
社債発行費	0	-
繰延資産合計	0	-
資産合計	49,453	48,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,146	2,545
電子記録債務	7,420	6,399
短期借入金	400	392
1年内償還予定の社債	200	-
1年内返済予定の長期借入金	2,581	2,650
リース債務	73	77
未払金	107	84
未払法人税等	292	81
未払消費税等	200	91
未払費用	1,950	1,678
預り金	164	175
返金負債	300	221
その他	913	369
流動負債合計	16,750	14,766
固定負債		
長期借入金	11,399	11,950
リース債務	135	161
役員退職慰労引当金	469	457
退職給付に係る負債	132	139
再評価に係る繰延税金負債	915	915
その他	1,149	1,645
固定負債合計	14,202	15,270
負債合計	30,952	30,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金	1,263	1,263
利益剰余金	13,482	13,636
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	15,939	16,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547	335
土地再評価差額金	2,070	2,072
為替換算調整勘定	△170	△20
退職給付に係る調整累計額	98	35
その他の包括利益累計額合計	2,545	2,423
新株予約権	17	17
純資産合計	18,501	18,534
負債純資産合計	49,453	48,571

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	32,506	31,559
売上原価	23,432	23,374
売上総利益	9,073	8,184
販売費及び一般管理費	8,248	8,425
営業利益又は営業損失(△)	825	△241
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	29	30
固定資産賃貸料	6	6
持分法による投資利益	27	27
為替差益	355	386
保険配当金	8	8
その他	21	13
営業外収益合計	449	475
営業外費用		
支払利息	118	122
支払手数料	31	39
操業休止関連費用	66	-
その他	35	13
営業外費用合計	251	175
経常利益	1,022	58
特別利益		
固定資産売却益	141	10
投資有価証券売却益	-	411
特別利益合計	141	422
特別損失		
減損損失	14	-
投資有価証券評価損	10	-
棚卸資産評価損	162	-
特別損失合計	187	-
税金等調整前当期純利益	976	480
法人税、住民税及び事業税	414	79
法人税等調整額	△138	61
法人税等合計	275	141
当期純利益	700	339
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	700	339

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	700	339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△167	△211
為替換算調整勘定	52	150
退職給付に係る調整額	25	△62
その他の包括利益合計	△89	△123
包括利益	611	216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	611	216
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,304	1,303	12,655	△3,187	15,076
会計方針の変更による累積的影響額			20		20
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,304	1,303	12,675	△3,187	15,096
当期変動額					
剰余金の配当			△181		△181
親会社株主に帰属する当期純利益			700		700
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△40		78	37
土地再評価差額金の取崩			287		287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△40	806	77	843
当期末残高	4,304	1,263	13,482	△3,110	15,939

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	714	2,357	△223	72	2,921	17	18,014
会計方針の変更による累積的影響額							20
会計方針の変更を反映した当期首残高	714	2,357	△223	72	2,921	17	18,034
当期変動額							
剰余金の配当							△181
親会社株主に帰属する当期純利益							700
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							37
土地再評価差額金の取崩							287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△167	△287	52	25	△376	-	△376
当期変動額合計	△167	△287	52	25	△376	-	466
当期末残高	547	2,070	△170	98	2,545	17	18,501

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,304	1,263	13,482	△3,110	15,939
当期変動額					
剰余金の配当			△182		△182
親会社株主に帰属する当期純利益			339		339
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	154	△0	154
当期末残高	4,304	1,263	13,636	△3,110	16,093

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	547	2,070	△170	98	2,545	17	18,501
当期変動額							
剰余金の配当							△182
親会社株主に帰属する当期純利益							339
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△211	1	150	△62	△121	-	△121
当期変動額合計	△211	1	150	△62	△121	-	32
当期末残高	335	2,072	△20	35	2,423	17	18,534

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	976	480
減価償却費	1,586	1,500
返金負債の増減額 (△は減少)	17	△79
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	11
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△150	△186
受取利息及び受取配当金	△29	△32
支払利息	118	122
為替差損益 (△は益)	△355	△386
固定資産売却損益 (△は益)	△141	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△411
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	-
減損損失	14	-
棚卸資産評価損	162	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,136	1,392
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,618	△1,859
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	8	△166
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△36	△95
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,020	△641
未払消費税等の増減額 (△は減少)	99	△98
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	475	△313
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	272	495
その他	△30	△62
小計	2,272	△354
利息及び配当金の受取額	38	43
利息の支払額	△118	△120
法人税等の支払額	△390	△484
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,801	△916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40	-
定期預金の払戻による収入	119	-
有形固定資産の取得による支出	△725	△1,005
無形固定資産の取得による支出	△2	△9
有形固定資産の売却による収入	700	29
投資有価証券の取得による支出	△14	△24
投資有価証券の売却による収入	-	611
差入保証金の回収による収入	14	11
その他	△15	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	35	△394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16	△8
長期借入れによる収入	2,000	3,400
長期借入金の返済による支出	△2,553	△2,779
社債の償還による支出	-	△200
配当金の支払額	△182	△183
その他	△73	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△793	144
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,139	△1,115
現金及び現金同等物の期首残高	10,505	11,645
現金及び現金同等物の期末残高	11,645	10,529

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 ……4 社
 会 社 名 ……日本薬品工業(株)、(株)化合物安全性研究所、
 Nippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd.、シャプロ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数……1 社
 会 社 名 ……ジャパンソファルシム(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Nippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。
 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、
 全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 市場価格のない株式等 ……………移動平均法による原価法

②棚卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2)減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降
 に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4)引当金の計上基準

①貸倒引当金

連結会計年度末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
 貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法

については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に簡便法を適用しております。

(6)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

① 医薬品事業

主に医療用医薬品、臨床検査用の試薬及び機械の製造・販売を行っております。製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の引渡時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しておりますが、出荷時点から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点に収益を認識しております。

医療用医薬品の販売契約については、取引数量等に基づく変動対価が含まれており、顧客に支払う変動対価を売上高から控除しております。

変動対価の見積りは、類似した同種の契約が多数あることから過去の実績に基づき顧客に支払う対価を見積り、売上高から控除し返金負債を計上しております。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、重要な金融要素は含まれておりません。

② その他事業

その他事業における主な顧客との契約から生じる収益は連結子会社の安全性試験の受託によるものです。連結子会社の安全性試験の受託事業において、連結子会社の役割が代理人に該当する取引について、対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で売上高を認識することとしております。加えて、全ての受託試験について、一定の期間にわたって充足される履行義務として、履行義務の充足にかかる進捗度に基づき収益を認識しております。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、重要な金融要素は含まれておりません。

(7)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の会計期間の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- 1)ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建予定取引
- 2)ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金の利息

③ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しておりますが、投機的な取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨の為替予約取引、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

[連結貸借対照表関係]

1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
再評価を行った年月日	2000年3月31日	2000年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 1,106 百万円	△ 1,124 百万円
	上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、△2百万円含まれております。	上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、△1百万円含まれております。

2. 受取手形及び売掛金並びに電子記録債権

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
連結貸借対照表に計上した受取手形及び売掛金並びに電子記録債権のうち、信託受益権等を設定した上で現金化を留保している金額	1,184 百万円	963 百万円

[連結損益計算書関係]

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
広告宣伝費	66 百万円	64 百万円
旅費及び交通費	246 百万円	322 百万円
給料	2,653 百万円	2,574 百万円
退職給付費用	118 百万円	86 百万円
支払手数料	1,169 百万円	1,317 百万円
研究開発費	2,392 百万円	2,419 百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額	<u>前連結会計年度</u> 2,392 百万円	<u>当連結会計年度</u> 2,419 百万円

[連結包括利益計算書関係]

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△252 百万円	142 百万円
組替調整額	10 百万円	△412 百万円
税効果調整前	△241 百万円	△269 百万円
税効果額	73 百万円	57 百万円
その他有価証券評価差額金	△167 百万円	△211 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	52 百万円	150 百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	52 百万円	150 百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	52 百万円	150 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	12 百万円	△65 百万円
組替調整額	23 百万円	△25 百万円
税効果調整前	35 百万円	△90 百万円
税効果額	△10 百万円	27 百万円
退職給付に係る調整額	25 百万円	△62 百万円
その他の包括利益合計	△89 百万円	△123 百万円

[連結株主資本等変動計算書関係]

前連結会計年度(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,261,420	—	—	4,261,420

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	666,511	359	15,700	651,170

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	359 株
-----------------	-------

減少の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少	15,700 株
--------------------------	----------

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	2017年ストック・オプションと しての新株予約権	17
	合計	17

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	181	50.00	2021年3月31日	2021年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会予定	普通株式	利益 剰余金	182	50.00	2022年 3月31日	2022年 6月27日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,261,420	—	—	4,261,420

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	651,170	1,084	—	652,254

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	284株
譲渡制限付株式報酬とした株式の無償取得による増加	800株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	2017年ストック・オプションと しての新株予約権	17
合計		17

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	182	50.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会予定	普通株式	利益 剰余金	182	50.00	2023年 3月31日	2023年 6月22日

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	11,645百万円	10,529百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－百万円	－百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>11,645百万円</u>	<u>10,529百万円</u>

① セグメント情報等

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、当該事業本部は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

なお、「医薬品事業」は医療用医薬品の製造・販売を主に行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報、並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	医薬品事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	31,398	977	32,376	—	32,376
その他の収益	102	26	129	—	129
外部顧客に対する売上高	31,501	1,004	32,506	—	32,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	31	42	△ 42	—
計	31,512	1,035	32,548	△ 42	32,506
セグメント利益	729	96	825	—	825
セグメント資産	38,636	1,901	40,538	8,915	49,453
その他の項目					
減価償却費	1,524	62	1,586	—	1,586
特別利益	—	141	141	—	141
(固定資産売却益)	—	141	141	—	141
特別損失	162	14	176	10	187
(減損損失)	—	14	14	—	14
(投資有価証券評価損)	—	—	—	10	10
(棚卸資産評価損)	162	—	162	—	162
持分法適用会社への投資額	124	—	124	—	124
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,105	26	1,131	—	1,131

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額8,915百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産8,981百万円が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	医薬品事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	30,443	1,011	31,455	—	31,455
その他の収益	99	4	103	—	103
外部顧客に対する売上高	30,543	1,015	31,559	—	31,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	22	31	△ 31	—
計	30,552	1,038	31,590	△ 31	31,559
セグメント利益又は損失(△)	△ 306	64	△ 241	—	△ 241
セグメント資産	37,120	1,833	38,954	9,617	48,571
その他の項目					
減価償却費	1,439	60	1,500	—	1,500
特別利益	—	10	10	411	422
(固定資産売却益)	—	10	10	—	10
(投資有価証券売却益)	—	—	—	411	411
持分法適用会社への投資額	144	—	144	—	144
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	540	34	574	—	574

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額9,617百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産9,641百万円が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金であります。

② 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	5,119円99銭	5,130円65銭
1株当たり当期純利益金額	194円33銭	94円07銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	700百万円	339百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	700百万円	339百万円
普通株式の期中平均株式数	3,606千株	3,609千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要

潜在株式の種類	新株予約権	新株予約権
潜在株式の数	186個	186個

③ 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,297	8,427
受取手形	31	41
電子記録債権	4,602	3,775
売掛金	5,994	5,124
商品及び製品	3,477	4,599
仕掛品	23	47
原材料及び貯蔵品	42	96
前払費用	149	311
その他	503	929
流動資産合計	22,122	23,352
固定資産		
有形固定資産		
建物	501	446
構築物	27	31
機械及び装置	92	88
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	119	192
土地	3,989	3,988
リース資産	129	147
有形固定資産合計	4,859	4,894
無形固定資産		
特許権	17	15
商標権	61	54
販売権	666	383
ソフトウェア	22	16
リース資産	23	47
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	799	524
投資その他の資産		
投資有価証券	1,644	1,203
関係会社株式	4,948	4,948
敷金及び保証金	59	48
前払年金費用	133	275
繰延税金資産	119	145
その他	478	578
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	7,321	7,140
固定資産合計	12,980	12,559
資産合計	35,103	35,912

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2	2
電子記録債務	5,742	5,569
買掛金	1,720	2,501
短期借入金	160	152
1年内返済予定の長期借入金	1,809	2,078
リース債務	57	67
未払金	61	38
未払法人税等	196	26
未払消費税等	174	-
未払費用	1,380	1,107
預り金	29	29
返金負債	287	206
設備関係支払手形	62	152
その他	36	69
流動負債合計	11,722	12,001
固定負債		
長期借入金	9,758	10,481
リース債務	109	145
退職給付引当金	52	51
役員退職慰労引当金	400	416
再評価に係る繰延税金負債	915	915
その他	1,149	1,645
固定負債合計	12,386	13,657
負債合計	24,108	25,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,255	1,255
資本剰余金合計	1,255	1,255
利益剰余金		
利益準備金	385	403
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,443	4,891
利益剰余金合計	5,828	5,294
自己株式	△3,021	△3,021
株主資本合計	8,366	7,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	540	331
土地再評価差額金	2,070	2,072
評価・換算差額等合計	2,610	2,403
新株予約権	17	17
純資産合計	10,994	10,253
負債純資産合計	35,103	35,912

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	24,011	21,951
売上原価	17,509	16,752
売上総利益	6,502	5,198
販売費及び一般管理費	6,857	6,549
営業損失(△)	△355	△1,350
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	362	366
固定資産賃貸料	73	73
保険配当金	8	8
その他	49	45
営業外収益合計	493	494
営業外費用		
支払利息	91	102
支払手数料	29	6
その他	18	17
営業外費用合計	140	126
経常損失(△)	△2	△983
特別利益		
固定資産売却益	141	10
投資有価証券売却益	-	411
特別利益合計	141	422
特別損失		
減損損失	14	-
投資有価証券評価損	10	-
特別損失合計	25	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	113	△560
法人税、住民税及び事業税	17	△242
法人税等調整額	△153	30
法人税等合計	△135	△211
当期純利益又は当期純損失(△)	249	△349

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		其他資本剰余金	利益準備金	其他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,304	1,295	366	5,108	△3,098	7,977	
会計方針の変更による累積的影響額				△2		△2	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,304	1,295	366	5,106	△3,098	7,975	
当期変動額							
剰余金の配当			18	△200		△181	
当期純利益				249		249	
自己株式の取得					△0	△0	
自己株式の処分		△40			78	37	
土地再評価差額金の取崩				287		287	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	△40	18	336	77	391	
当期末残高	4,304	1,255	385	5,443	△3,021	8,366	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	703	2,357	3,061	17	11,055
会計方針の変更による累積的影響額					△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	703	2,357	3,061	17	11,053
当期変動額					
剰余金の配当					△181
当期純利益					249
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					37
土地再評価差額金の取崩					287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△163	△287	△450	-	△450
当期変動額合計	△163	△287	△450	-	△58
当期末残高	540	2,070	2,610	17	10,994

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金 その他資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
			利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	4,304	1,255	385	5,443	△3,021	8,366
当期変動額						
剰余金の配当			18	△200		△182
当期純損失(△)				△349		△349
自己株式の取得					△0	△0
土地再評価差額金の取崩				△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	18	△552	△0	△534
当期末残高	4,304	1,255	403	4,891	△3,021	7,832

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	540	2,070	2,610	17	10,994
当期変動額					
剰余金の配当					△182
当期純損失(△)					△349
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△208	1	△206	-	△206
当期変動額合計	△208	1	△206	-	△741
当期末残高	331	2,072	2,403	17	10,253

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

[継続企業的前提に関する注記]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2023年5月12日公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。